

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	03 09 01	中期総合計画主要施策番号		4-01	担当課	部・課	総務部情報公開・私学課	
事業名	私立学校教育振興事業					内 線	2292	
						E-mail	kokai@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S25	～	根拠法令等	私立学校振興助成法、学校法人補助金交付要綱、私立外国人学校補助金交付要綱				
実施方法	学校法人が設置する私立学校に補助						国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	私立学校の教育条件の維持向上、保護者の経済的負担軽減及び私立学校の経営の健全化により、私立学校の教育振興を図ることを目的とする。				
	対 象	学校法人が設置する私立学校。高等学校16校、中等教育学校1校、中学校6校、小学校4校、幼稚園100園、専修学校28校、外国人学校1校				
	目指すべき姿	・私立学校における教育条件の維持向上を図る。 ・私立学校における保護者等の学費負担を軽減しつつ、私立学校の経営健全化を図る。				
	事業内容	学校法人が設置する私立学校の経常経費に対して補助する。 高等学校16校、中等教育学校1校、中学校6校、小学校4校、幼稚園100園、専修学校28校、外国人学校1校				

事業 コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	5,551,589	5,635,060	5,769,623	補助金:5,635,060千円
	決 算 額 (B)		千円	5,551,013	5,635,060		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	4,639,740	4,688,120	4,809,795	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.20	1.20	1.20	
		概算人件費 (C)	千円	9,980	9,910	9,910	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	5,560,993	5,644,970	5,779,533	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 生徒一人当たり補助単価 高等学校:309,653円 中等教育学校:301,487円 中学校:301,487円 小学校:299,887円 幼稚園:172,819円 専修学校:46,440円(高等課程) 15,000円(専門課程) 外国人学校:40,590円 (算出式:補助金額÷生徒数(H23.5.1現在))
	充足率(私立高等学校全日制)(成)	%	86.9	88.2	91.4	
	充足率(私立中学校)(成)	%	91.3	88.7	93.7	
	進学希望達成率(私立高等学校全日制)(成)	%	91.1	91.5	91.6	
	生徒一人当たり生徒納付金(私立高校)(成)	円	602,613	604,733	604,733	
	" (私立中学校)(成)	円	663,667	663,667	663,667	
	" (私立小学校)(成)	円	684,667	658,000	658,000	
	" (私立幼稚園)(成)	円	313,696	314,309	314,309	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>					

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・教育条件を維持向上させ、定員充足率及び進学希望達成率を90%程度とする。 ・私立学校における保護者等の学費負担を軽減しつつ、私立学校の経営の健全化を図る。	・厳しい経済情勢の中であって、高等学校及び中学校の定員充足率は90%程度をやや下回ったが、高等学校の進学希望達成率は90%以上を維持した。 ・生徒一人当たり納付金については微増となっているが、大幅な増加の抑制を図りつつ私立学校の経営の健全化を高めることができた。	b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・平成23年度は幼稚園に係る補助金の積算方法について見直した。 ・補助金の合理的な積算方法については、引き続き検討していく必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	厳しい経済状況や高校無償化施策等の影響を注視しながら、引き続き私立学校の振興に努めていく必要がある。 幼稚園に係る補助金については、子ども・子育て新システムの導入状況により検討する必要がある。				
	特記事項					